

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年04月10日

計画の名称	人が集い、安全・安心に利用できるにぎわいある都市公園づくり												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	宇部市												
計画の目標	常盤公園活性化基本計画や緑と花の基本計画に基づき、市民の憩いの場や本市の貴重な観光資源として、常盤公園の賑わいの創出を図るため、環境学習の場や、レクリエーション、コミュニティ活動の場として利用できるよう施設整備や施設のリニューアルを行うことにより、公園利用の促進を図る。その他の公園では、公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に施設整備・施設改善を行うことやユニバーサルデザインに配慮した施設整備を行うことで、利用者が安全で安心して利用でき、快適でにぎわいのある公園を目指すとともに、公園施設に係るトータルコストの低減を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	892	A	892	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	常盤公園の入場者数を71万人/年(R2)から80万人/年(R6)に増加。 常盤公園の入場者数を測定する。 入場者数 = 駐車台数 × 係数(2.11) + ときわスポーツ広場利用者数	71万人/年	万人/年	80万人/年
2	公園施設長寿命化計画にもとづく施設の改築・更新目標基数に対し、改築・更新が完了した割合を100%(R6)にする。 公園施設長寿命化計画にもとづく施設の改築・更新目標基数に対し、改築・更新が完了した割合を算出する。 長寿命化計画にもとづく施設の改築・更新率(%) = (改築・更新済み箇所 / 目標年次までの改築・更新必要箇所) × 100	0%	100%	100%
3	便所のバリアフリー化目標箇所に対し、バリアフリー化が完了した割合を100%(R6)にする。 便所のバリアフリー化の目標箇所に対し、バリアフリー化が完了した割合を算出する。 便所のバリアフリー化率(%) = (便所のバリアフリー化箇所 / 目標年次までのバリアフリー化箇所) × 100	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	宇部市	直接	宇部市	-	-	都市公園事業(常盤公園)	公園面積189.4ha、施設整備、用地買収ほか	宇部市						822	2.5	策定済	
	A12-002	公園	一般	宇部市	直接	宇部市	-	-	宇部市公園施設長寿命化対策支援事業	下請川街区公園他7公園における遊具の更新等	宇部市						30		策定済	
	A12-003	公園	一般	宇部市	直接	宇部市	-	-	宇部市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	岩鼻西街区公園他1公園における便所のバリアフリー化	宇部市						30		策定済	
	A12-004	公園	一般	宇部市	直接	宇部市	-	-	宇部市公園施設長寿命化計画策定調査	長寿命化計画策定(変更)	宇部市						10		策定済	
												小計						892		
												合計						892		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	53	31	22	15	
計画別流用増 減額 (b)	15	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	68	31	22	15	
前年度からの繰越額 (d)	0	17	5	9	
支払済額 (e)	51	43	18	18	
翌年度繰越額 (f)	17	5	9	6	
うち未契約繰越額(g)	17	5	9	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	25	10.41	33.33	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	計画別流用を行ったため	用地交渉不成立により工事費に振替えたため	用地交渉不成立により工事費に振替えたため		